

浜銀総研 News Release



2016年11月25日

2016年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

—— 民間1人あたりのボーナス支給額は前年比0.2%増に ——

要 旨

- 民間企業に勤める神奈川県民1人あたりの今冬のボーナスは、雇用情勢の改善などを反映して前年比0.2%増の46.1万円になると予測した。また、雇用者数が増加する一方で、ボーナス支給対象者の割合はわずかに低下すると見込んだ。この結果、民間のボーナス総支給額は同0.7%増になると見込んだ。
- 公務員の1人あたり支給額は、今年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.10か月引き上げられたことなどから前年比2.9%増を見込む。民間と公務員とを合わせた官民計の1人あたり支給額は同0.5%増、官民計の支給総額は同1.0%増になる見通しである。
- 円高傾向に歯止めが掛かり、株価も上向いていることなどを踏まえると、足元で家計の消費マインドはやや改善していると考えられる。今冬のボーナス支給額が増加することも支えとなり、今後の県内の個人消費には持ち直しの動きが現れてくると予想される。

雇用情勢改善を背景に年末の民間ボーナスは前年水準を小幅に上回る見込み

神奈川県内の景気は概ね横ばいの状態が続いている。家計部門では、年初以降の円高進行などにより景気の先行き不透明感が強まったことや、夏場の天候不順の影響などで個人消費が鈍い動きになっている。企業部門では、企業の設備投資意欲が旺盛で設備投資が増加傾向で推移する一方で、中国景気減速や円高の影響により輸出が弱含み、県内製造業の生産は鈍い動きになっている。こうした状況下、県内企業の業績も回復の動きが一服した。日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分、2016年9月調査）」によれば、2016年度の県内企業の経常利益（除く特殊要因、計画）は非製造業が前年比0.6%増と小幅増益になるものの、製造業が同11.1%減と2桁の減益になる見込みで、全産業ベースでも同6.0%減と減益に転じる計画である。

もっとも、県内の雇用情勢をみると、企業の人手不足感は強く、神奈川県内の有効求人倍率は改善傾向で推移している。また、労働需給のひっ迫を受けてボーナス算定の基準となる所定内給与も緩やかに上昇している。このため今冬のボーナスは、足元の雇用所得情勢の改善を映じて前年水準を上回ると予想される。ただし、上述のとおり今年度の企業業績は減益が見込まれていることからボーナスの伸びは小幅にとどまると見込まれる。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比0.2%増、支給総額が同0.7%増

こうした状況を踏まえて今冬の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比0.2%増の46.1万円になると予測した（図表1、2）。

企業規模別には、大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」が前年比0.3%増の47.6万円となり、中小企業を多く含む「同（30人未満事業所）」は同0.4%減の29.8万円になると予測した（図表3）。また、都内の大企業で働く勤労者が相対的に多く含まれる「県内在住で県外従業」は同0.4%増の62.6万円を見込んだ。

一方、企業の雇用者数は、足元の雇用情勢改善の動きを受けて「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」、「同（30人未満事業所）」、「県内在住で県外従業」でいずれも増加すると見込んだ。他方、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合については、企業業績悪化の影響により比率がやや低下すると見込まれる。この結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比0.7%増の1兆5,500億円になると予想した。

官民計では1人あたり支給額が前年比0.5%増、支給総額が同1.0%増

公務員のボーナスについては、2016年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.10か月引き上げられ、今年の引き上げ分が今冬のボーナスに上積みされる予定である。また、同勧告で月例給の引き上げが勧告されたことも踏まえて、公務員の1人あたりボーナス支給額は前年比2.9%増加すると見込んだ。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は同0.5%増の49.4万円となり、官民計の支給総額は同1.0%増の1兆7,740億円になると見込んだ。

ボーナス増加も支えとなり個人消費には持ち直しの動きが現れると予想

県内の個人消費は天候不順の影響もあり夏場を中心に弱含んだものの、雇用所得情勢の改善基調が続いていることや、秋以降には円高傾向に歯止めが掛かり株価も上向いていることなどを踏まえると、足元で家計の消費マインドはやや改善していると考えられる。今冬のボーナス支給額が増加することも支えとなり、今後の県内の個人消費には持ち直しの動きが現れてくると予想される。

【本件についてのお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉 司

電話：045-225-2375（ダイヤルイン）

(図表 1) 2016 年冬の民間及び
官民ボーナス

(民間ボーナス)

	民 間	
	1 人あたり 支給額	支給総額
2016年冬	46.1万円 前年比：0.2%	1 兆5,500億円 前年比：0.7%
2015年冬	46.0万円 前年比：▲0.3%	1 兆5,390億円 前年比：1.1%

(官民ボーナス)

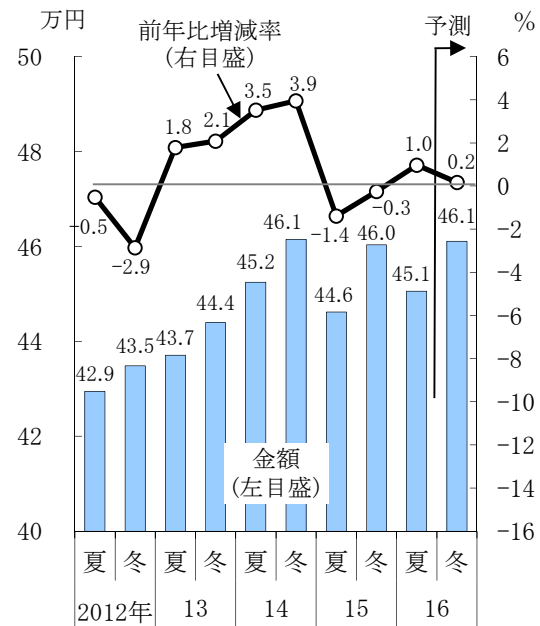
	官 民 計	
	1 人あたり 支給額	支給総額
2016年冬	49.4万円 前年比：0.5%	1 兆7,740億円 前年比：1.0%
2015年冬	49.2万円 前年比：▲0.1%	1 兆7,570億円 前年比：1.1%

(注 1) 「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

(注 2) 「官民計」は「民間」と県民で公務に就いている人とを合わせたもの。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(図表 2) 民間 1 人あたりボーナス
支給額の推移



(注) 2016 年冬は予測値。それ以前は実績推計値。実績推計値は神奈川県「毎月勤労統計地方調査」における県ベースの賞与に基づき推計しているが、2015 年夏冬は全国の業種別賞与の伸び率と神奈川県内の業種別従業員数を基に推計した。(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省「経済センサス」などより浜銀総研作成)

(図表 3) 民間ボーナス予測の概要

		雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1 人あたり 支給額 (万円)	=	支給総額 (千億円)
民 間		385.4 0.7%		87.2% (▲0.2%)		46.1 0.2%		15.5 0.7%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)		174.0 0.7%		86.4% (▲0.2%)		47.6 0.3%		7.2 0.8%
同 上 (30人未満事業所)		115.9 0.9%				29.8 ▲0.4%		3.0 0.3%
県内在住で県外従業		95.5 0.6%		89.5% (▲0.1%)		62.6 0.4%		5.3 0.9%

(注 1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注 2) 雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

(注 3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

(注 4) 1 人あたり支給額は、企業の業績見通しや景況感などを参考に予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。